

北陸財務局による地域貢献の取組について
(令和4事務年度)

令和5年6月
北陸財務局

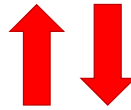
目次

取組事例	中期計画(P2) に係る分類	頁
北陸財務局による地域貢献の取組（概要図）	－	1
北陸財務局による地域連携に係る中期計画（概要）	－	2
I 財務局の強みを活かした取組		
(1) 地方公共団体の課題解決に向けた取組		
市町村長との定期的な意見交換	I (1)	3
地域公共交通と財政等課題解決に係るセミナーの開催 New	I (3)	4
国の支援制度等に係るパッケージ型説明会（オンライン開催）	I (3)	5
富山大学や関係機関と連携した地方創生支援の取組 New	I (3)	6
(2) 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組		
税理士向け「事業承継に関する業務等説明会」の開催 New	I (1)～(4)	7
金融機関等との意見交換を通じた地域経済活性化に向けた取組	I (1)、(3)	8
(3) 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組		
PPP/PFI地域プラットフォームの開催	I (1)、(3)	9
(4) その他地域課題の共有・解決に向けた取組		
北陸地域連携プラットフォームの開催	I (3)、(4)	10
II 若手職員による自主的な取組		
地域連携推進協力隊の活動	I (3)、II (1)	11
III 教育機関等との連携による取組		
(1) 大学、高校と連携した財政・金融等教育支援	I (4)	12
(2) 若年層・子育て世代向け広報活動	I (2)、(4)、II (1)	13
(3) 地域の方々向け講演・広報	I (4)	14

北陸財務局による地域貢献の取組（概要図）

北陸地域連携プラットフォーム

進捗状況報告



助言等

産業観光の進展に向けた地域の取組をサポート

財務局の強み※を活かした取組

※ 財務行政・地域金融行政の両方を担う組織、地方公共団体や金融機関、商工団体等とのネットワーク

地方公共団体の課題解決に向けた取組

市町村長との定期的な意見交換等により地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、課題解決をサポート

金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組

地方公共団体や民間事業者等が地域金融機関等の持つ知見、ノウハウ等を共有できる場をコーディネートし「フォーラム」等を開催するなど、地域経済の活性化に向けた取組をサポート

地域の公的財産の効率的活用に向けた取組

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進するため、関係機関と連携を図り、「PPP/PFI地域プラットフォーム」を開催し、連携事業の案件形成をサポート

若手職員による自主的な取組

地域連携推進協力隊

若手職員が自主的に地方創生に係る取組を企画・立案し、地方公共団体の若手職員と意見交換することなどを通じて、地域とのネットワークの構築・拡大等を目指す

教育機関等との連携による取組

大学、高校との連携

大学：財政や地域金融行政の取組、経済情勢等に関する寄附講義等を実施

高校：選挙管理委員会と連携し成年年齢引下げ関連の特別講義を実施

若年層・子育て世代向け広報

我が国の財政の現状や金融等に興味・関心を持ってもらうため、小中高校生向けの「財政教育プログラム」や金融リテラシーに関する講義等を実施

北陸財務局における地域連携に係る中期計画（概要）

～地域に寄り添いながら、北陸の発展に向け貢献し続ける～

【大目標Ⅰ】

深度ある対話により地域と課題を共有し、課題解決支援を行うとともに、北陸地域の一体的発展に寄与する

【大目標Ⅱ】

組織一体となって地域貢献に取り組むとともに、個々の職員が取組を通じて自己成長し、更なる地域貢献と組織活性化の好循環を目指す

地域全体

【Ⅰ(1)】

地域の課題・ニーズの把握に向けた、地域の各主体との対話の一層の深化

地域主体

地方公共団体

地域金融機関

教育機関

経済団体

企業

...

地方支分部局

...

【Ⅰ(2)】

新たな地域主体との関係性の構築（ネットワークの拡大）

【Ⅰ(3)】

地域主体間の連携を促進するなど北陸地域全体の発展に向けて、当局のハブ機能を一層発揮

地域の課題・ニーズ

対話

ハブ機能発揮

アプローチ

課題解決支援

【Ⅰ(4)】

取組成果を広く地域全体に波及・浸透させるため、情報発信を一層強化

北陸財務局

【Ⅱ(1)】

把握した地域ニーズの情報共有や、課題解決に向けた内部連携体制の一層の強化

情報共有・局内連携

A課

総務課

B課

職員の理解向上・意識醸成

【Ⅱ(2)】

地域連携の取組に係る職員の一層の意識向上

市町村長との定期的な意見交換

市町村長との定期的な意見交換により、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地域の課題解決をサポート

概要

市町村長との意見交換の実施

- 当局幹部が北陸3県全ての市町村長（石川19、富山15、福井17）との意見交換を毎年度実施
- 財務省・金融庁の施策や財務局の地域貢献の取組を説明するとともに、地域が抱える課題や地方創生の取組、国への意見・要望等を把握。地域活性化等に向けた必要な財源確保など国への要望等は地方課を通じて、主計局や理財局などの関係部局へ伝達

地域が抱える課題（意見交換より）

- 「公共施設管理等」、「人口減少・少子高齢化」などを挙げた声が多かった。特徴的な声としては以下のとおり

【公共施設管理等】

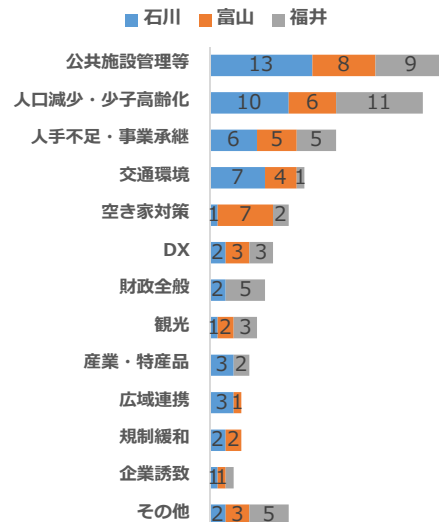
- 老朽化による多額の更新費用や解体費用に係る財源確保、学校等の統廃合や跡地活用などが課題

【人口減少・少子高齢化】

- 移住・定住施策等に取り組んでいるものの、人口減少に歯止めがかからず苦慮

【人手不足・事業承継】

- 生産年齢人口の減少等に伴う人手不足や、経営者の高齢化に伴う事業承継が課題



※ 意見交換の内容を当局にて分類・集計(複数回答)
数値は団体数

コロナ、物価高騰等による地域への影響

- 「資材価格や燃料・電気料金の高騰は新型コロナよりも影響が大きい」、「国からの交付金等により影響は緩和しているが、今後の状況や交付金終了後に懸念」等の声
- 地方公共団体にとっては「特に公共事業に影響(工事費増、入札不調、工期遅延)が出ている」との声も聞かれている

取組の成果等

相手方ニーズに応じて地域の課題解決をサポート

財務研修会等の開催（①野々市市、②射水市）

各市からの要望を踏まえ、市の財政状況について、第三者的な視点から当局の財務状況把握を活用した研修会等を実施

- ① 入庁2～5年目の若手職員向け研修会を実施し、同市の財政状況に係る職員の意識改革を推進。当局の地域連携の取組についても紹介
- ② 令和4年度新規採用職員(消防・医療職を除く)を対象に講義を実施し、市職員の能力向上を後押し

創業支援事業者連絡会議への参画（魚津市）

市長との意見交換をきっかけに当局に講演を希望
⇒ 市内の産官学金士で構成される「魚津市創業支援事業者連絡会議」に出席し、当局の事業者支援の取組や地域連携サポート事例等について講演

先進事例や好事例の紹介（永平寺町ほか）

市町村のニーズを踏まえ、「辺地及び過疎対策事業債の有効活用事例集」や PPP/PFI地域プラットフォームの資料を用いて事例等を紹介

地域公共交通と財政等課題解決セミナーの開催

「交通環境」が課題との声を受け、北陸信越運輸局及び当局の連携協定先である金沢学院大学と連携し、北陸3県内及び新潟・長野県内の地方公共団体を対象にセミナー開催（R5年1月～5月に3回）

地域公共交通と財政等課題解決に係るセミナー開催

市町村長との意見交換等で把握した地域の課題に対し、関係機関と連携し、地方公共団体等を対象にセミナーをオンライン開催。財務局のネットワークを活用し、地域の課題解決をサポート

概要

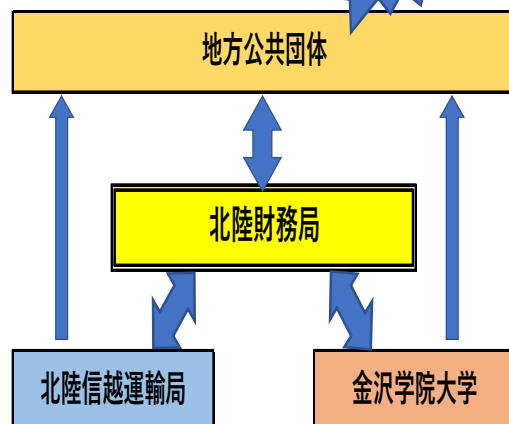
- 毎年度、当局幹部が北陸3県(石川・富山・福井)全ての市町村長と実施している意見交換や、財政融資資金の貸し手として実施している地方公共団体の財務状況把握等において、「地域の交通環境・公共交通の維持が課題であり財政負担にも影響している」との声を把握
- 課題解決に向けて、専門的な知見を有する国土交通省 北陸信越運輸局に働きかけ連携・調整し、当セミナーを開催。同運輸局から地域公共交通の現状と課題解決に向けた施策等について説明
- 北陸財務局の連携協定先であり「地域公共交通」をテーマとしている金沢学院大学経済学部と連携。同学部ゼミから、バス需要の分析結果等について発表
- 更に、地方公共団体からのニーズを踏まえ、一般財団法人地域公共交通総合研究所から地域交通の論点と課題解決等に係る講演のほか、北陸管内の先進事例として富山県朝日町から、同町のマイカー乗り合い公共交通について説明

ネット
ワークの
活用・拡大

STEP 1 地域課題の把握 (市町村長との意見交換、財務状況把握など)

STEP 2 事前アンケートの実施 (地方公共団体のニーズ、実態を把握)

STEP 3 セミナーの開催 (上記ニーズを踏まえ関係機関と調整のうえ実施)



取組の成果等

【令和5年1月セミナー開催】

- 北陸3県の地方公共団体に加えて、同運輸局が管轄する新潟県・長野県の団体も対象とし(関東財務局とも連携・協力)、広域的な取組に発展
- 北陸3県16団体、新潟・長野両県12団体のほか、各運輸支局や他財務局(6局)など幅広い参加(約100アカウント参加)につながり、参加者から好評を得た

【参加者の声】

- ・ 補助金関連は予算査定等で重要になるため大変参考になった
 - ・ 学生からの発表は、役人とは違う視点があり興味深かった
若者が地域公共交通に関心を深める場になり大きな意義
 - ・ 先進団体の取組事例が非常に参考になった
- 同大学から「学生にとって貴重な機会となった」との謝意があったほか、同大学のホームページにも当セミナーへの参加結果について掲載されるなど、財務局のプレゼンス向上と地域連携の強化にも寄与



北陸信越運輸局の説明の様子



金沢学院大学の研究発表の様子

当セミナー(令和5年1月)の事後アンケート結果を踏まえ、4月及び5月にも地域公共交通に係るセミナーを開催し、課題解決をサポート

国の支援制度等に係るパッケージ型説明会（オンライン開催）

国の機関や政府系金融機関等に協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に国の支援制度等をワンストップで説明するパッケージ型説明会を継続開催。参加者の効率的な情報収集に寄与

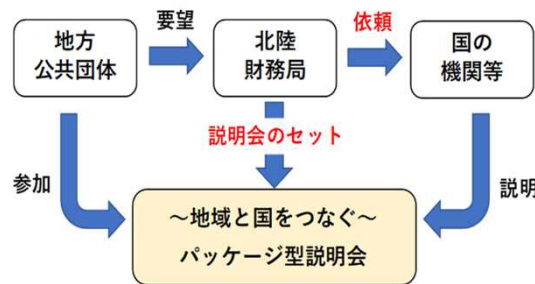
概要

開催の経緯

- 市町村長との意見交換等において、「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」等の声を受け、国の支援制度等に係る説明会を開催(平成30年度より毎年開催)

説明会の概要

- 地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が一堂に会し、補助金等の新規施策や重点施策などを説明



⇒ 地方公共団体の予算作成の参考、金融機関等との情報共有

説明会の特徴

- 令和2年度以降、完全オンラインでの開催により、新型コロナウイルス感染拡大防止、参加者の利便性向上、説明会の効率的な運営等を実現
- 中小企業等の経営改善支援の重要性が増していることを踏まえ、昨年度の税理士に続き、今年度は公認会計士も参加対象者に追加するなど、参加対象者を順次拡大



説明会の様子

取組の成果等

参加者等

開催日：令和4年10月19日(水)、20日(木)

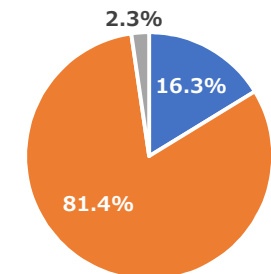
参加者：地方公共団体、地域金融機関、商工団体、税理士、公認会計士など約170名

説明者：中部地方環境事務所、北陸地方整備局、北陸信越運輸局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、北陸総合通信局、石川労働局、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、北陸財務局、日本政策金融公庫、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、(独)中小企業基盤整備機構、内閣府民間資金等活用事業推進室 計12機関

参加者の声

- 参加者からは「各府省の施策など有益な情報をまとめて聞くことができている」、「オンライン開催により時間、コスト面で効率的」等との声
- 参加者、説明者いずれからも「貴重な機会であり継続してほしい」との声

説明会満足度 (アンケート結果より)



■ 非常に有益 ■ まずまず有益 ■ あまり有益ではない

➤ 参加者への有益な情報提供による当局のプレゼンス向上のほか、外部機関とのネットワークの維持・拡大に繋がっている

富山大学や関係機関と連携した地方創生支援の取組

富山県内の地方公共団体向けに「未来共創型・地域づくり勉強会」をキックオフ

概要

取組の経緯

- 富山大学とのこれまでの繋がりから、地方公共団体向けとして、地方創生に係る通年型勉強会の開催について相談があり、**富山大学**(地域連携推進機構 地域連携戦略室)及び**(株)日本政策投資銀行富山事務所**と連携し、3者を共同事務局とする勉強会を企画
- **富山県内の地方公共団体へ提案し、ニーズ等を確認しながら**、受講希望団体やオブザーバー(受講者以外の地方公共団体、地域金融機関、国の機関、民間事業者等)を募り、令和4年10月から令和5年6月にかけて「未来共創型・地域づくり勉強会」をトライアル実施

勉強会の概要

【受講者】富山県内4団体(魚津市、氷見市、南砺市、上市町)
 【オブザーバー】地方公共団体:4団体、地域金融機関等:7機関、民間事業者等:4者、各回講師
 【開催方法】オンライン形式

- 地域共通課題や各受講者が直面している政策課題について、**講義による一方的な知識伝達のみではなく、共創**(普段は立場の異なる他の受講者やオブザーバーとの意見交換など)を通じ、受講者は、新たな気づきや着想を得ながら、**解決策の発案やブラッシュアップを行う手法**で実施



取組の成果等

- 地域の共通課題である「出生数向上」を共通テーマ(A)として掲げ各受講者の身近な課題(B)と掛け合わせて施策を考えることを大枠とし、第4回までは、共通テーマをベースとした講義及び意見交換等を実施

$$\boxed{\text{(A) 地方の出生数向上}} \times \boxed{\text{(B)}} = \boxed{\text{解決策}} \\ \text{(若い女性の定着×出生率)} \qquad \qquad \qquad \text{(公共政策等)}$$

	開催月	テーマ	講師
第1回	R4.10	地方の出生数減少のメカニズムと反転施策などを未来志向で考えてみよう！	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
第2回	R4.11	出生数向上(女性定着・活躍推進)の地域づくりの事例について考えてみよう！	長野県塩尻市
第3回	R4.11	若い女性のUターン・定着動向と地方の仕事(多様な働き方が可能な風土・職場の創出など)について考えてみよう！	マイナビ富山支社
第4回	R5.1	女性が暮らしやすい地域・まちづくりについて考えてみよう！	東京都豊島区 兵庫県豊岡市

- 第5回(R5.3)は、各受講者から目指す将来像や解決策の骨子について発表。他受講者、オブザーバーや事務局から、気づき等を還元
- 以降、各受講者と事務局間で個別ゼミを実施したほか、オブザーバーを含むメールによる共有(各受講者からの再考共有、各受講者以外からの気づき等還元)を繰り返して、**施策をブラッシュアップ**
- 修了式(R5.6)において、受講者からの施策等の提案(成果発表)を実施
- 2年目の開催に向けて、参加者等から改善点を把握し検討を進めていく予定

税理士向け「事業承継に関する業務等説明会」の開催

事業者の身近な相談相手である税理士を対象に、事業承継支援に取り組む支援機関等が自らの業務や態勢等を紹介する説明会を開催。石川県、富山県、福井県で同様に開催し、説明会資料は「事業承継関係機関ガイドブック」として当局HPに掲載

概要

- 地域の重要課題であり多様な論点を有する**事業承継問題**について、**税理士を起点とした支援機関同士の一層の連携促進**を目的に、北陸税理士会等と連携のうえ企画
- **財務局及び財務事務所が中心となり**、各地域における既存の会議体を活用するなど、支援機関等と連携・調整のうえ、**各県で開催**
- 参加した税理士に向け、**支援機関等が自らの業務や態勢等を紹介**することで、**効率的・効果的な連携に向けた相互理解を促進**

■ 石川県での開催の様様



税理士向けオンライン配信

<主催>

北陸財務局／中部経済産業局／石川県

<主な説明機関>

- ・事業承継・引継ぎ支援センター
 - ・中小企業活性化協議会
 - ・よろず支援拠点
 - ・日本政策金融公庫
 - ・中小企業基盤整備機構
 - ・信用保証協会
 - ・北陸税理士会
- 等

<各県での開催状況>

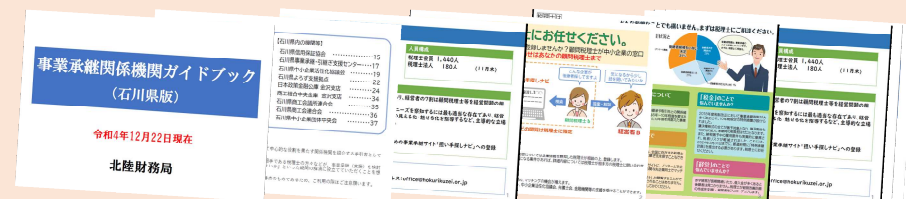
地域	開催日程	税理士の参加方法	参加税理士数
石川県	R4.12.12	オンライン	約30名
富山県	R5.4.21	オンライン(※)	約30名
福井県	R5.6.6	対面(※)	約20名

※ 税理士会との連携により、税理士法上の研修に位置づけ(富山県・福井県)

取組の成果等

- 説明会に使用した資料を「**事業承継関係機関ガイドブック**」として財務局HPに掲載のほか、北陸税理士会から会員税理士向け周知
 - 支援機関等の業務や連絡先等に係る**一元的な情報ツール**として、経営者や顧問税理士を含め**地域で広く活用されることを期待**
 - 記載している情報は**定期的に更新**

■ 事業承継関係機関ガイドブック



- 参加した税理士にアンケートを実施。結果を関係者(財務局及び支援機関等)間で共有のうえ、**今後も継続開催していく方針**や次回に向けた改善点等を確認

■ 参加した税理士へのアンケート結果

- 各支援機関の存在を知ることができ有益だった
- △ 個別事例の踏み込んだ話が欲しかった

(参考)「事業承継関係機関ガイドブック」に係るHP掲載

https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/chiiki/pagehr_cnt_20230224001-2.html

〔 ※北陸財務局ホーム > 地方創生・地域連携 > 地域連携の取組み > 「事業承継関係機関ガイドブック」の作成 〕

金融機関等との意見交換を通じた地域経済活性化に向けた取組

地域における関係機関との意見交換を通じ、事業者支援にあたっての課題と対応策を共有、連携強化・ネットワークを拡大

日本政策金融公庫との合同会議

概要

- 政策金融機関との連携強化を図り、地域の活性化に繋げることを目的に、令和元年から北陸財務局と日本政策金融公庫(以下「日本公庫」)の北陸管内支店の幹部職員との定期的な合同会議を開催
- ◆開催日：令和4年10月12日(水)
- ◆内容：金融行政方針、地域連携の取組【北陸財務局】
コロナ禍における事業者支援の取組事例【日本公庫】
上記内容を踏まえた意見交換を実施

[日本公庫からの参加者]
国民生活事業本部 北陸地区統轄、
中小企業事業本部 北陸信越地区統轄、
農林水産事業本部 東海北陸地区統轄 等



会議の様様

取組の成果等

発表事例(抜粋)

- 民間金融機関・自治体と連携して創業支援に取り組んだ事例
- 資金面(協調融資)での支援のほか、人材確保面で外部支援機関への橋渡しに取り組んだ事例
- 国民生活事業と中小企業事業が役割分担の上、民間金融機関と連携して支援に取り組んだ事例

会議での主な意見

- 「コロナ禍を経て、日本公庫と民間金融機関が連携して支援するという意識が双方に浸透してきた」
- 「事業者支援については、金融機関のほか、保証協会などの各支援機関や行政機関が一体となって取り組んでいく必要がある」

富山県中小企業家同友会との意見交換会

概要

- 富山財務事務所と中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が連携して、県内中小零細企業の現状や諸課題等の把握を目的として年2回程度開催することとし、令和4年4月に第1回を開催
- 第2回を令和4年9月に、第3回を令和5年5月に開催。富山県中小企業家同友会から会員企業に対する景況調査の集計結果や、原材料・エネルギー価格高騰に係る経営への影響、金融機関の事業者支援に対する意見等を把握

参加者の声

- 「意見に真剣に耳を傾けてくれ、また、沢山の質問も頂いた」
- 「今後も継続的に開催してもらえるとありがたい」



会議の様様

取組の成果等

- 足下の企業活動の状況や金融機関に対する意見等、事業者が抱える課題を共有。把握した意見等については、事業者支援及び地域の課題解決の取組に活用

今後の取組予定

- 地域の中小企業零細の現状と課題を把握する場として、今後も継続して定期的な開催する予定

PPP/PFI地域プラットフォームの開催

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、関係機関と連携を図り、官民連携(PPP/PFI)事業の案件形成をサポート ※ Public Private Partnership / Private Finance Initiative

概要

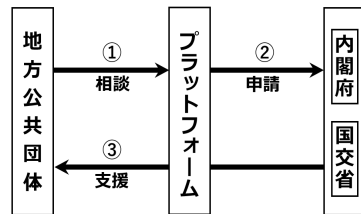
各県でプラットフォームを開催

- 北陸財務局が北陸3県の地方公共団体や金融機関等と連携し、PPP/PFI地域プラットフォームを開催(令和4事務年度は石川1回、富山2回、福井1回)



ふくいプラットフォームの様様

- 地域課題の解決に向け、地方公共団体等との連携関係を構築しながら、コロナ禍の状況変化に応じたプラットフォームを開催し、官民連携の事業化に向けてサポート



地方公共団体に対する支援スキーム

- 各プラットフォームは内閣府・国土交通省と協定を締結(令和元年5月)以降、地方公共団体に対する協定制度を活用した支援が可能

開催形式の多様化

- コロナ禍以降、「録画配信」「動画ライブ配信」「現地会場+動画ライブ配信」等、開催形式が多様化
⇒首都圏や関西圏等、北陸地方以外からの参加者が増加し、コロナ禍以前のプラットフォームに比べ、参加者の幅が拡大

取組の成果等

管内地方公共団体への取組支援

- 令和4事務年度に地方公共団体の事業化を支援した主な事例
野々市市(石川県)
 - ・ 案件紹介、先進自治体職員との意見交換会
「野々市中央公園拡張整備事業」(R4年9月)



意見交換会の模様

プラットフォーム終了後、先進自治体職員(国土交通省PPPサポーター※)との意見交換会を開催。野々市市のほか、公園整備事業を進める石川県が出席
⇒ 石川県と野々市市の協力的な関係性構築に繋がった

- ※ PPP/PFIに取り組む地方公共団体をサポートするため国土交通省に任命された実務者
⇒ 後日、野々市市において事業者との個別対話を実施(R4年9月)

富山県

- ・ 案件紹介、意見募集、現地見学
「高岡テクノドーム別館整備事業」(R4年11月)
⇒ 後日、富山県において実施方針(案)を策定・公表(R5年2月)

坂井市(福井県)

- ・ 案件紹介、官民対話型ワークショップ
「坂井市海浜自然公園の再整備」(R5年2月)

【今後の当局の支援方針】

- 地方公共団体のニーズを把握し、案件紹介等で官民連携を支援
- プラットフォームで取り扱った案件の事業化に向けて、地方公共団体に対し伴走型支援を継続的に実施

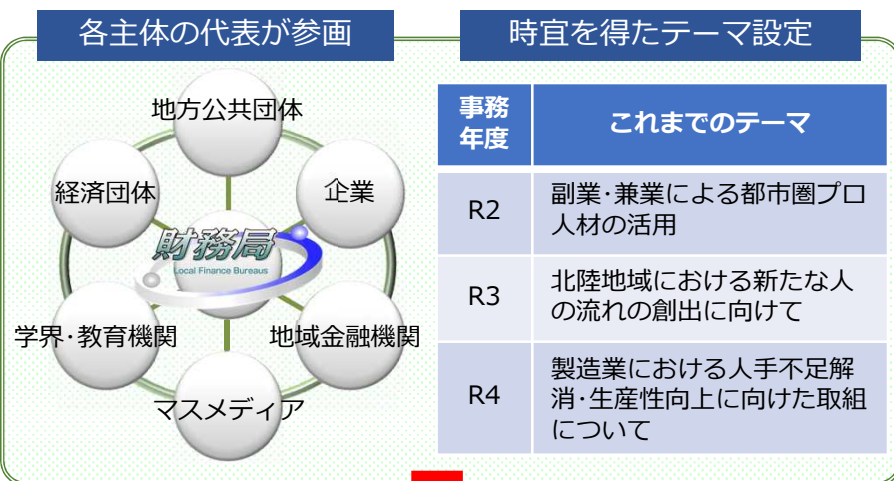
北陸地域連携プラットフォームの開催

平成26年1月に北陸地域連携プラットフォームを構築。地域の有識者が様々なテーマで意見交換し、地域に向けて情報発信

概要

開催の趣旨・目的

- 北陸財務局は、効果的な地域貢献を実施するため、各種業務で培ったネットワークに加え、財務局を結節点(ハブ)とする地域の恒常的・互恵的な意見交換の場(プラットフォーム)を構築し、地域との情報共有、連携強化を目指す



地域への情報発信・連携強化

- 当局HP等を通じて、意見交換の内容等を地域に向けて発信
- 前事務年度のテーマについてもフォローアップを実施



プラットフォームの様子

取組の成果等

R4事務年度の開催内容

- R4事務年度は、「ものづくり」が盛んな北陸地域において、**製造業の人手不足感は強く、熟練技能者の高齢化や若年ものづくり人材の確保などが課題**となっていることに着目
- 地域産業の発展に向け、**新たな設備投資のほか、人材育成や付加価値額の増加などに取り組むことにより、人手不足の解消や労働生産性の向上を図ることの重要性**について、令和4年12月及び令和5年5月に意見交換
- 意見交換に先立ち、地域課題や具体的な取組等の共有のため、講師及び当局によるプレゼンテーションを実施

開催時期	説明者	プレゼンテーション(演題)
R4.12	日本政策投資銀行	北陸の製造業における人手不足の状況と対応の方向性
R5.5	福井県立大学	北陸地域における製造業の現状と課題 —労働生産性向上の実現に向けて—

メンバーからの意見

- 「人手はもう増えないという認識に立って企業経営、地域経済を考えていかなければならない」
- 「ロボットを積極的に導入して効率化を図り、人にしかできない困難な技術を一層磨き上げることで、付加価値を生み出している企業が存在」
- 「成長している企業は、経営者が社員に対して詳細に経営状況等を説明することで、社員の知恵とやる気を引き出し、生産性を高めている」

【Ⅱ 若手職員による自主的な取組】

地域連携推進協力隊の活動

地方創生支援について一層の推進を図るために「地域連携推進協力隊」を設置。若手職員が中心となって取り組む北財PT・福井JO課では、地域ニーズに基づき自主的に活動内容を企画。地域とのネットワーク構築・拡大や、地域課題の解決を支援

北財PTの取組

広域連携を目指したワークショップ(輪島市×上市町×永平寺町)

- 「ZEN(禅)を縁とした連携を具体化できないか」等との声を受け、**ネットワーク構築や連携施策立案に向けてキックオフ(R2)**
- 施策検討に向けた**情報収集やナレッジ共有**を目的に、オンラインセミナーを協働(R3～)

R4.9

『古民家等歴史的資源を活用した観光まちづくり』から地域経済への波及や官民役割分担について考えてみる！
【基調講演】愛媛県大洲市における「官民連携による古民家等歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組」<一般社団法人キタ・マネジメント>

- 「歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業」について輪島市での具体的な検討へ発展
- 若手職員同士でのオンライン意見交換を実施(R5.3)
 - リアルでのワークショップの再開に向けて、自由闊達に意見交換できる関係を改めて構築

【「企業版ふるさと納税」制度を活用した『輪島塗の未来に向けた支援事業』(仮称)の立上げを目指す勉強会

- 同制度を活用した輪島塗(輪島市の基幹産業)の支援事業 [例：後継者育成(事業承継含む)、商品開発や多様な技術活用の支援など] の立上げを目指し、**市のニーズも踏まえキックオフ(R5.2)**
 <参加者> 輪島市、輪島漆器商工業協同組合、興能信用金庫、日本政策金融公庫金沢支店、当局

回	勉強会の内容等
1	同制度の活用について学び・考える【内閣府地方創生推進事務局】
2	輪島塗の現状と課題について学び・考える【市 漆器商工課】
3	産業支援・後継者育成(事業承継等)支援について学び・考える【政策公庫】
4	同制度を活用し有用な産業支援・人材育成支援を行っている自治体事例について学び・考える【若手県二戸市、岡山県玉野市】



※【講師説明】+ 意見交換等(今後のアイデア検討へのインプット)

北財PT+福井JO課の取組

SNS活用による効果的な情報発信

- 北陸地域の地方公共団体等の様々な地方創生の取組などを発信・共有することで、**地域の架け橋になるなど、地方創生支援を目指す取組(R3～)**
- Facebookに加え、Twitterアカウントを開設(R4～) 北財PT Facebook
- 地方公共団体の発信希望情報等について、継続的に投稿(R4.7以降：7団体9回)



福井JO課の取組

敦賀駅前活性化に向けた座談会

- 北陸新幹線敦賀延伸後の敦賀市全体の活性化に向けた座談会に参加(R5.2、R5.5)

➢ 新幹線延伸に関連する様々な事業について**模索・共創**していく

➢ 各団体が実施している調査結果を共有・分析し、市政や、以降の調査活動に反映させていくなど、**スパイラルアップの取組**を目指していく



意見交換の様様

地方公共団体のデジタル化に資する情報提供等

- **デジタル化に課題を抱える地方公共団体のニーズを踏まえ**、当局のデジタル化に係る取組を紹介するとともに、参考となる他の地方公共団体の**情報を収集し提供**(R5.1～R5.3)

大学、高校と連携した財政・金融等教育支援

財務局が持つ専門的知識やネットワークを活用し、各教育機関へのサポートを実施することで、必要な知識の付与に貢献

地元大学における寄附講義

概要

- 金沢大学、富山大学において、約15回の寄附講義を毎週実施。カリキュラムは、経済・財政・金融をテーマとし、当局職員のほか、財務本省や金融庁、国税、税関、政策金融機関など関係機関から幅広く講師を招聘、それぞれの現場での実践的な内容の講義を実施
- そのほか、金沢学院大学、金沢星稜大学、福井大学、福井県立大学など当局管内の大学においても、継続的に特別講義を実施
- カリキュラムの作成にあたっては、大学側のニーズを適切に捉えた内容とし、成年年齢の引下げに伴う選挙権の付与など、重要トピックに触れることで、地域の将来を担う学生に必要な知識をタイムリーに付与

取組の成果等

- 講義を通じて、地域に対する理解を深め、地域が抱える課題について考える場を提供するとともに、北陸地域の魅力を再発見する場を創出

学生の声

- 「北陸における製造業の課題を認識することができた」
- 「財務局が地域に貢献しているのは、地域にとって有益だと思う」

- 寄附講義の継続実施により、関係機関等とのネットワーク拡大・強化に繋がっている



金沢大学での講義の様子

公認会計士との連携による出前授業

概要

- 日本公認会計士協会北陸会や公認会計士・監査審査会と連携・協働して出前授業を開催
- 会計・監査の重要性や公認会計士の魅力のほか、会計実務や金融リテラシーなど、大学側の要望を踏まえて授業内容を構成
〈実施先〉金沢大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、福井県立大学

取組の成果等

- 公認会計士から、直接、仕事の魅力や内容について話を聞くことにより、会計・監査の専門家として重要な社会的使命を担う公認会計士という職業への関心の高まりを期待。将来の職業選択の一助となり、学生からも好評

学生の声

- 「公認会計士の資格取得を視野にいれたキャリアプランを考えていきたい」
- 「ワークライフバランスが保てることに魅力を感じた」

金融経済教育

概要

- 昨年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、若年層向けの一層の取組が求められる中、大学生・高校生に対して、契約に関する知識等を付与し、若者が巻き込まれやすい金融トラブル・犯罪の事例を紹介する講義を実施
〈主な実施先〉金沢星稜大学、福井県立大学、北陸学院高校、大聖寺実業高校等
- また、金融広報委員会など関係機関と連携し、小・中・高校の教員に向けて、金融経済教育の重要性や着眼点等にかかる講演を実施
〈実施先〉石川県川北町の小・中学校担当教員、富山県内の高校家庭科教員

取組の成果等

- 必要な金融知識の提供を通じて、健全な青少年育成をサポートするとともに、関係機関及び教育現場との間で金融経済教育の重要性を共有

若年層・子育て世代向け広報活動

日本の財政の現状と課題について、児童・生徒がグループワークを通して学ぶ財政教育プログラム、子育て中の父親・母親が地元の保育施設で将来設計を考えるためのマネー講座を実施

租税教育推進協議会との連携【若年層向け広報】

- 国税局や教育委員会等で構成する租税教育推進協議会に加盟し、他組織と連携し講演先に関する情報共有を行うことで、講演先の拡大につながっている

財政教育プログラム【若年層向け広報】

プログラムの継続的实施

- 若い世代に日本の財政の現状について理解を深めてもらうことなどを目的に、小・中・高校生などを対象に「財政教育プログラム」を平成28年度以降、継続的に実施
〈実施先〉小学校：4校、中学校：1校、高校：3校、大学：1校

小学校で実施した様子



取組の成果等



- ✓「財政について初めて真剣に考える時間となった」
- ✓「自分たちでシミュレーションをすることで、歳入・歳出の関係や予算編成の難しさが分かった」

- タブレット等を活用するなど教材を工夫し、グループワークを組み込んだ授業を提供することで、学校におけるICT教育やアクティブラーニングの機会創出の一助となっている

選挙管理委員会との連携講義【若年層向け広報】

高校で実施した様子

選挙出前講義への参入

- 石川県選挙管理委員会と金沢国税局が協働して行っている選挙出前講座に参入。講演内容は主権者教育に通ずる財政のほか、学校の求めに応じて金融リテラシーも実施



マネー講座(財政、ライフプラン) 【子育て世代向け広報】

講座の継続的实施

- こども園や子育て支援センターに出向き、ライフプラン策定に必要な教育資金の目安などを説明する「マネー講座」を平成29年度以降、継続的に実施
〈実施先〉こども園等：6先
- 講座では、主に子育て中の職員が講師となり、こども連れでも気軽に参加できるように、少人数の車座形式で実施
- 参加者からの要望を受けて、NISAやiDeCoなどの資産形成に関する説明も実施

取組の成果等

- 子育て世代には、将来の生活設計においてどの程度の資金が必要か分からないといった漠然とした不安



「最近の制度について知ることができ、良い機会になった」などの声



当局職員によるマネー講座

- 「投資に興味はあるものの、子育てに忙しく、全く知識を得る余裕がない」といった参加者に対しても、講師が同じ目線に立って丁寧に対応

➤ 令和6年1月から新しいNISA制度が始まるなど、金融情報に関するニーズは絶えず変化しているため、提供情報の見直しが必要



地域の方々向け講演・広報

幅広い地域の方々に対して、財務省・金融庁の施策のほか、地域の経済情勢等について講演等を実施

様々な団体向け講演を実施

- 北陸財務局では、従来から、財務省・金融庁の施策のほか、**地域の経済情勢など幅広いテーマ**について、当局職員を講師として派遣し、講演を実施
- 派遣先も、公民館、老人クラブ、教育機関、地方公共団体、経済団体、業界団体など幅広く、規模も様々



講師派遣募集チラシ

公民館、老人クラブでの講演

- 高齢の参加者が多い公民館、老人クラブでは、多様化する特殊詐欺の被害に遭わないために、最近の事例を交えながらその対策を紹介



石川県消費生活支援センター

経済団体など各種団体での講演

- 商工会議所や金融関係の業界団体など各種団体向けでは、様々なニーズに対し、日本の財政の現状のほか、**地域の経済情勢などタイムリーな話題を提供**

新聞やテレビ、ラジオ、SNSを活用した情報発信

月例記者懇談会

- 毎月末に金沢経済記者クラブに加盟する報道機関等を集め、月例記者懇談会を開催
- 懇談会では、北陸財務局長が足下の経済情勢や今後の見通しについて発表し、内容は各新聞紙面やテレビニュースで報道



月例記者懇談会の様子

FMとやま「なるほどマネーライフ」(令和4年9月、5年2月)

- FMとやま「なるほどマネーライフ」に富山県金融広報委員会の一員として定期的に富山財務事務所長が出演。「安定的な資産形成を考える」(令和4年9月)、「NISAの抜本的拡充・恒久化について」(令和5年2月)など、金融経済に関する身近な話題を提供

SNSの活用

- SNS(Twitter、Facebook)を活用し、地域連携の取組や様々な講演等の様子など、当局の取組等についてタイムリーに情報発信
- 今後、SNSを更に活用し、関係機関に対して相互リツイートを依頼するなど、情報発信の充実を図る



当局公式
Twitter



当局公式
Facebook